令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【01_北海道】
地方公共団体名（コード有り）	01231_北海道恵庭市
都道府県・市町村コード（5桁）	01231
担当部局課名	企画振興部　企画課
担当者氏名	五十嵐　美里
電話番号	0123-33-3131（内線2342）
メールアドレス	ikarashi@city.eniwa.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）（R6経済対策分）

国の0%補正予算分（推奨事業メニュー）　交付限度額①にかかる交付対象経費	53,000
国の0%補正予算分（令和6年度低所得者支援給等分）給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	209,740
国の0%補正予算分（令和6年度低所得者支援給等分）事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	35,149
国の0%補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④にかかる交付対象経費	－

交付対象経費（地方単独事業費）（R7予備費分）

国の0%予備費分（推奨事業メニュー）交付限度額⑤にかかる交付対象経費	－

交付対象経費（地方単独事業費）（その他）

令和7年3月7日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費	－

国の0%補正予算分（推奨事業メニュー）交付限度額①	53,000	国の0%予備費分（推奨事業メニュー）交付限度額⑤
国の0%補正予算分（令和6年度低所得者支援給等分）給付費　交付限度額②	209,740	
国の0%補正予算分（令和6年度低所得者支援給等分）事務費　交付限度額③	35,149	
国の0%補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	－	
国の0%補正予算分（推奨事業メニュー）交付限度額①	53,000	国の0%予備費分（推奨事業メニュー）交付限度額⑤
国の0%補正予算分（令和6年度低所得者支援給等分）給付費　交付限度額②	55,655	
国の0%補正予算分（令和6年度低所得者支援給等分）事務費　交付限度額③	11,963	
国の0%補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	－	
国の0%補正予算分（推奨事業メニュー）交付限度額①	53,000	国の0%予備費分（推奨事業メニュー）交付限度額⑤
国の0%補正予算分（令和6年度低所得者支援給等分）給付費　交付限度額②	55,655	
国の0%補正予算分（令和6年度低所得者支援給等分）事務費　交付限度額③	11,963	
国の0%補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	－	
小計　配分予定額計（R6経済対策分）	120,618	
令和7年3月7日事務連絡に基づく追加分 生活困窮者自立支援強化のための通知	－	

国の0%補正予定額（推奨事業メニュー）交付限度額①	53,000	国の0%予備費分（推奨事業メニュー）交付限度額⑤
国の0%補正予定額（令和6年度低所得者支援給等分）給付費　交付限度額②	5,465	小計　交付限度額①+②+⑤+⑥
国の0%補正予定額（令和6年度低所得者支援給等分）事務費　交付限度額③（令和5年分）	50,190	
国の0%補正予定額（令和6年度低所得者支援給等分）給付費　交付限度額③（令和6年●月通知分）		
国の0%補正予定額（令和6年度低所得者支援給等分）事務費　交付限度額③（令和6年●月通知分）		
国の0%補正予定額（令和6年度低所得者支援給等分）給付費　交付限度額③（令和6年●月通知分）		
小計　交付限度額③	55,655	
国の0%補正予定額（令和6年度低所得者支援給等分）事務費　交付限度額④（令和5年分）	7,846	
国の0%補正予定額（令和6年度低所得者支援給等分）事務費　交付限度額④（令和6年度本格開始分）	4,117	
国の0%補正予定額（令和6年度低所得者支援給等分）事務費　交付限度額④（令和6年●月通知分）		
国の0%補正予定額（令和6年度低所得者支援給等分）事務費　交付限度額④（令和6年●月通知分）		
国の0%補正予定額（令和6年度低所得者支援給等分）事務費　交付限度額④（令和6年●月通知分）		
小計　交付限度額④	11,963	
国の0%補正予定額（給付支援サービス分）交付限度額⑥（令和5年度本格開始分）	－	
国の0%補正予定額（給付支援サービス分）交付限度額⑥（令和6年度本格開始分）	－	
国の0%補正予定額（給付支援サービス分）交付限度額⑥（令和6年●月通知分）		
小計　交付限度額⑥	－	
小計　交付限度額（R6経済対策分）	120,618	令和7年3月7日事務連絡に基づく追加分 交付限度額
		－

配分予定額計	120,618
交付限度額計	147,521

事務費（可能な限り定量的指標を含め）成果目標	事業の概要（1)②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を活用する理由の説明 ③交付限度額（付番数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）
事業実施に関して地方単独事業への支援を行うことで、経済等の方々の生活を維持する。 ②経済対策第一の総付金及び事務費 ③R6.10月分交付限度額 令和6年度住民税均等割非課税世帯：7649世帯×30千円、子2名加算：663人×20千円、定額減税を補足する給付：7万不足額給付（ひとり親世帯：3万円、ひとり親以外世帯：2万円）の対象者 事務費：3214千円 事務費の内容：（国所要（事務用品等）・役務費（郵送料等）・業務委託料（点字表示）） ④給付対象等毎の給付対象世帯数：7649世帯、定額減税を補足する給付（7万不足額給付（ひとり親世帯）：663人）	物価高が続く中で経済等第一の支援を行うことで、経済等の方々の生活を維持する。 ②経済対策第一の総付金及び事務費 ③R.6年分交付限度額 令和6年度住民税均等割非課税世帯：7649世帯×30千円、子2名加算：663人×20千円、定額減税を補足する給付（7万不足額給付）の対象者 事務費：3214千円　のうち内訳分 事務費：3214千円 事務費の内容：（国所要（事務用品等）・役務費（郵送料等）・業務委託料（点字表示）） ④給付対象等毎の給付対象世帯数：7649世帯、定額減税を補足する給付（7万不足額給付（ひとり親世帯）：663人）
①コロナ禍から続く物価高騰の影響を受けている子育て世帯への支援のため、物価高騰に伴う給食材費増額分を、給食費を保護者から一般財団法人恵庭市学校給食協会に助成することで、学校給食費の値上げを抑制し、保護者負担の軽減について行う。 ②「保護者負担分」食材費事業　3,120,621円 ③「事務費」学校給食費の値上げを抑制するために実施する消費者物価動向・給食用食品の価格調査分析業務のための物価上昇要因等に関する情報収集に、二分割点以下区点が、 ※算出方法（「品目ハ単数×単価×年間実施数」+物価上昇率 小学校　32,662,070円 小学校　555×200×102×0.164%=4,531,720円 小学校　572×200×100×0.164%=5,293,232円 小学校　616×200×100×0.164%=5,700,352円 小学校　616×250×100×0.164%=7,125,440円 小学校　619×250×100×0.164%=7,153,174円 小学校　617×250×100×0.164%=7,134,238円 小学校　31,222,592円 中学校　401×300×100×0.164%=7,189,812円 中学校　403×300×100×0.164%=7,172,236円 中学校　401×300×100×0.164%=7,189,374円 ※西所食中・中学校に通う児童・生徒は保護者（弁当持参分を除く）	物価高騰による保護者の負担増0%